

平成25年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	25,013 26,557 -5.8%	人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	1－1						
								26.1. 1	24,108 人	23,927 人	区 分	2 2 年国調	1 7 年国調	22	2194								
				面 人 口 密 度	積 面 口 密 度	104.71 km ² 239 人		25.3. 31	24,230 人	24,048 人	第 1 次	566 4.8	710 5.5	静岡県	下田市	地方交付税種地	1－2						
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)											第 2 次	1,519 13.0	1,702 13.2	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比							第 3 次	9,630 82.2	10,489 81.2	収 入 支 出 状 況	歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実 質 収 支 単 年 度 収 支 積 立 金 繰 上 償 還 金 積 立 金 取 崩 し 額 実 質 単 年 度 収 支		11,198,992 10,726,044 472,948 3,955 468,993 53,506 501,449 - 421,387 133,568	9,800,475 9,339,188 461,287 45,800 415,487 -49,823 558,024 - 519,872 -11,671					
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)											指 定 団 体 等 の 指 定 状 況												
区 分				収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分															
普 通 税				2,719,960		91.6		-		旧 新 産 産 ×													
法 定 普 通 税				2,719,960		91.6		-		旧 工 特 ×													
市 町 村 民 税				1,025,889		34.5		-		低 開 発 ×													
個人均等割				36,379		1.2		-		旧 産 炭 ×													
所 得 割				859,178		28.9		-		山 振 ○													
法人均等割				79,952		2.7		-															
法 人 税 制				50,380		1.7		-		過 疎 ×													
固定資産税				1,416,432		47.7		-		首 都 ×													
うち純固定資産税				1,410,530		47.5		-		近 畿 ×													
軽自動車税				54,048		1.8		-		中 部 ○													
市町村たばこ税				223,591		7.5		-		財政健全化等 ×													
鉱 産 税				-		-		-		指数表選定 ○													
法定外普通税				-		-		-		財 源 超 過 ×													
目 的 税				250,201		8.4		-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)					
法 定 目 的 税				250,201		8.4		-		議員公務災害 ○		し 尿 処 理 ○		市 区 町 村 長		1	16.04.01	6,710					
入 湯 税				73,338		2.5		-		非常勤公務災害 ○		ご み 処 理 ×		副 市 区 町 村 長		1	16.04.01	5,960					
事 業 所 税				-		-		-		退職手当 ○		火 葬 場 ○		教 育 長		1	16.04.01	5,450					
都市計画税				176,863		6.0		-		事務機共同 ×		常 備 消 防 ○		議 会 議 長		1	5.04.01	3,500					
水利地益税等				-		-		-		税務事務 ○		小 学 校 ×		議 会 副 議 長		1	5.04.01	3,150					
法定外目的税				-		-		-		老人福祉 ×		中 学 校 ×		議 会 議 員		12	5.04.01	2,900					
旧 法 に よ る 税				-		-		-		伝 染 病 ×		そ の 他 ○											
合 計				2,970,161		100.0		-															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				基 準 財 政 収 入 額				区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額	標 準 税 収 入 額 等	標 準 財 政 規 模	財 政 力 指 数	実 質 収 支 比 率 (%)	公 債 費 負 担 比 率 (%)	健康 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率 (%)	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	実 質 公 債 費 比 率 (%)	将 来 負 担 比 率 (%)	
人 件 費	1,700,139	15.9	1,550,421	1,471,913	23.7	議 会 費	120,445	1.1	-	120,445	120,445	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
う ち 職 員 給 付 金	1,128,424	10.5	990,246	-	-	総 務 費	1,531,468	14.3	13,494	1,430,597	1,430,597	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
扶 助 金	1,821,385	17.0	556,870	551,485	8.9	民 生 費	3,940,577	36.7	779,389	1,762,806	1,762,806	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
利 子 金	978,393	9.1	976,337	976,337	15.7	衛 生 費	930,337	8.7	122,955	801,428	801,428	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
内 元 償 還 金	873,327	8.1	871,271	871,271	14.0	労 働 費	81,252	0.8	-	302	302	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
一 時 借 入 金	105,066	1.0	105,066	105,066	1.7	農 林 水 産 業 費	297,648	2.8	158,139	129,319	129,319	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
(義 務 的 経 費 計)	4,499,917	42.0	3,083,628	2,999,735	48.3	商 工 費	197,677	1.8	17,019	185,833	185,833	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
物 件 費	1,173,545	10.9	960,298	744,848	12.0	土 木 費	972,138	9.1	205,224	860,736	860,736	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
維 持 補 修 費	59,565	0.6	53,043	47,667	0.8	消 防 費	902,909	8.4	212,905	555,344	555,344	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
補 助 費 等	1,002,342	9.3	889,052	561,261	9.0	教 育 費	709,992	6.6	179,261	580,830	580,830	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
うち一部事務組合負担金	559,894	5.2	559,859	482,144	7.8	災 害 復 旧 費	31,173	0.3	-	10,937	10,937	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
繰 上 償 還 金	1,497,926	14.0	1,349,882	1,039,755	16.7	公 債 費	978,428	9.1	32,000	976,372	976,372	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
積 立 金	718,615	6.7	584,899	-	-	諸 支 出 費	32,000	0.3	32,000	-	-	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
投資・出資金・貸付金	22,575	0.2	22,575	-	-	歳 出 合 計	10,726,044	100.0	1,720,386	7,414,949	7,414,949	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	公 合 計	1,632,342	15.2	1,632,342	1,632,342	1,632,342	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
投 資 的 経 費	1,751,559	16.3	471,572	5,393,266 千 円	49.4	下 水 道 病 院	571,968	5.3	571,968	571,968	571,968	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
う ち 人 件 費	45,100	0.4	45,100	45,100	0.4	上 水 道	111,573	1.0	22,843	89,730	89,730	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
普 通 建 設 事 業 費	1,720,386	16.0	460,635	460,635	4.2	工 業 用 水 道	-	-	-	-	-	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
う ち 補 助 金	315,955	2.9	7,160	7,160	0.1	国 民 健 康 保 険	245,705	2.3	245,705	245,705	245,705	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
う ち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費	1,369,993	12.8	430,137	430,137	4.0	そ の 他	680,253	6.3	680,253	680,253	680,253	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
失 業 対 策 事 業 費	31,173	0.3	10,937	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,393,266 千 円	50.2	5,393,266	5,393,266	5,393,266	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1
歳 出 合 計	10,726,044	100.0	7,414,949	7,887,897 千 円	71.7	減 収 補 償 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	-	4,924,497	3,141,274	6,113,240	0.50	7.7	12.4	-	-	-	-	11.4	70.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。